

## 第2回函館市中心市街地地区都市再生整備計画事業 事後評価委員会 次第

日時：平成30年1月31日（水）18：30～

場所：函館コミュニティプラザ（Gスクエア）

### 1 開 会

### 2 議 事

#### （1）事後評価手続き等に係る審議について

- ・方法書
- ・成果の評価
- ・実施過程の評価
- ・効果発現要因の整理
- ・事後評価原案の公表の妥当性

#### （2）今後のまちづくりについての審議について

- ・今後のまちづくり方策の作成
- ・フォローアップ

#### （3）その他

### 3 閉 会

## 第2回函館市中心市街地地区都市再生整備計画事業事後評価委員会 資料

資料1 事後評価方法書

資料2 事後評価シート（原案）

資料3 事後評価原案の概要

資料4 都市再生整備計画書（当初）

資料5 都市再生整備計画書（第5回変更）

# 都市再生整備計画 事後評価方法書

## 中心市街地地区

平成29年6月

北海道函館市

(このページは、提出の際には添付する必要はありません。)

## 目次

(1) 成果の評価.....	2
1) 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況.....	2
2) その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測.....	6
(2) 実施過程の評価.....	7
1) モニタリングの実施状況の確認.....	7
2) 住民参加プロセスの実施状況の確認.....	7
3) 持続的なまちづくり体制の構築状況の確認.....	7
(3) 効果発現要因の整理.....	8
(4) 今後のまちづくり方策の作成.....	8
(5) 事後評価原案等の公表.....	8
(6) まちづくり交付金評価委員会の審議.....	8
(7) その他の機会における有識者からの意見聴取の予定.....	8
(8) 事後評価に必要な経費に関わる予算措置の状況.....	8

### ※ 記入にあたっての留意事項

方法書提出様式の記入にあたっては、下記の点に留意してください。

1. 事後評価ならびにフォローアップの作業が円滑かつ確実に進められるよう、事後評価に関わる各評価項目の計測又は確認の時期、主体、手法等を具体的に記載してください。
2. 記入項目の詳細や記入例については「方法書作成の手引き」を参照してください。
3. 数値及び文章は、適宜、欄(枠)を拡張するなどして記入してください。

**(1) 成果の評価****1) 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況****指標 1 : 歩行者通行量****A : 事前評価時の『従前値』の求め方**

①従前値の 基準時点	「函館市中心市街地歩行者通行量調査」平成24年8月
②実施主体	経済部中心市街地担当（主管課）
③計測手法	中心市街地地区のうち、函館駅前・大門地区および本町・五稜郭・梁川地区を対象とし、それぞれ8調査地点、合計16地点における平日と休日の2日間の平均値

**B : 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方**

④計測時期	平成29年6月下旬 <b>※H29年6月25日(日), 30日(金)に実施</b>				
⑤実施主体	経済部中心市街地担当				
⑥データの 計測手法	事前評価時の従前値の計測方法と同一の計測手法とする。				
⑦評価値の 求め方	中心市街地地区のうち、函館駅前・大門地区および本町・五稜郭・梁川地区を対象とし、それぞれ8調査地点、合計16地点における平日と休日の2日間の平均値を評価値とする。				
⑧確定／見 込みの別	<table border="1"> <tr> <td>●</td> <td>確定</td> </tr> <tr> <td></td> <td>見込み</td> </tr> </table>	●	確定		見込み
●	確定				
	見込み				

**C : フォローアップ時の『確定値』の求め方**

⑨フォローアップ の必要性	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>なし</td> </tr> </table>		あり	●	なし
	あり				
●	なし				
⑩計測時期					
⑪実施主体					
⑫計測手法					

<b>指標 2 :</b>		<b>イベント開催数</b>	
<b>A : 事前評価時の『従前値』の求め方</b>			
①従前値の 基準時点	都市再生整備計画作成時（平成25年3月）		
②実施主体	経済部中心市街地担当		
③計測手法	平成23年度1年間の中心市街地地区における不特定多数の人が集まる催事で、複数年継続して行われているイベント開催数		
<b>B : 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方</b>			
④計測時期	平成29年9月末時点	※H29年9月末の実績とH30年3月までの予定を確認	
⑤実施主体	経済部中心市街地担当		
⑥データの 計測手法	函館市中心市街地活性化基本計画に掲載のイベント事業の実施状況を把握し、さらに新たに整備された施設等でのイベント開催数を推計する。		
⑦評価値の 求め方	9月までの実施回数と10月以降の実施予定回数を合計し、評価値（見込み値）とする。		
⑧確定／見 込みの別		確 定	
	●	見 込 み	
<b>C : フォローアップ時の『確定値』の求め方</b>			
⑨フォローアップ の必要性	●	あ り	
		な し	
⑩計測時期	平成30年4月		
⑪実施主体	経済部中心市街地担当		
⑫計測手法	平成29年度1年間のイベント開催数を平成30年4月に事前評価と同じ方法で計測し、確定値とする。		

<b>指標3：</b>		<b>本町・五稜郭地区への来街頻度</b>	
<b>A：事前評価時の『従前値』の求め方</b>			
①従前値の基準時点	「本町・五稜郭地区に関するアンケート調査」平成22年1月		
②実施主体	都市建設部街づくり推進課		
③計測手法	<p>中心市街地地区内の本町・五稜郭地区への市民の来街状況を把握するため、アンケート調査を実施した。</p> <p>本町・五稜郭地区への来街頻度のうち「ほぼ毎日」から「週1～4回」と回答した人の割合</p> <p><input type="checkbox"/>実施期間：平成21年9月30日～10月20日</p> <p><input type="checkbox"/>調査対象：住民基本台帳に登録されている満20歳以上の市民</p> <p><input type="checkbox"/>調査数対象：3,000人</p>		
<b>B：事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方</b>			
④計測時期	平成29年7月時点	※H29年7月8日(土)～24日(月)実施 回答数 889人(回収率 29.6%)	
⑤実施主体	経済部中心市街地担当		
⑥データの計測手法	<p>アンケート調査を実施し、本町・五稜郭地区への来街頻度のうち「ほぼ毎日」から「週1～4回」と回答した人の割合を評価値とする。</p> <p><input type="checkbox"/>実施期間：平成29年7月中旬～下旬</p> <p><input type="checkbox"/>調査対象：住民基本台帳に登録されている満20歳以上の市民</p> <p><input type="checkbox"/>調査数対象：3,000人</p>		
⑦評価値の求め方	計測時点では対象事業が全て完了していないが、ほぼ全ての事業が実施され、整備された施設やイベントの実施により賑わいの環境が充実していることから、平成29年9月時点の来街頻度を評価値とする。		
⑧確定/見込みの別	●	確定	
		見込み	
<b>C：フォローアップ時の『確定値』の求め方</b>			
⑨フォローアップの必要性		あり	
	●	なし	
⑩計測時期			
⑪実施主体			
⑫計測手法			

指標 4 :		函館駅前・大門地区への来街頻度	
A : 事前評価時の『従前値』の求め方			
①従前値の 基準時点	「函館駅前・大門地区に関するアンケート調査」平成20年		
②実施主体	都市建設部街づくり推進課		
③計測手法	<p>中心市街地地区内の函館駅前・大門地区への市民の来街状況を把握するため、アンケート調査を実施した。</p> <p>函館駅前・大門地区への来街頻度のうち「毎日」から「週1回程度」と回答した人の割合</p> <p><input type="checkbox"/>実施期間：平成20年4月15日～5月2日</p> <p><input type="checkbox"/>調査対象：住民基本台帳に登録されている満20歳以上の市民</p> <p><input type="checkbox"/>調査数対象：1,000人</p>		
B : 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方			
④計測時期	平成29年7月時点	※H29年7月8日(土)～24日(月)実施 回答数889人(回収率29.6%)	
⑤実施主体	経済部中心市街地担当		
⑥データの 計測手法	<p>アンケート調査を実施し、函館駅前・大門地区への来街頻度のうち「毎日」から「週1回程度」と回答した人の割合を評価値とする。</p> <p><input type="checkbox"/>実施期間：平成29年7月中旬～下旬</p> <p><input type="checkbox"/>調査対象：住民基本台帳に登録されている満20歳以上の市民</p> <p><input type="checkbox"/>調査数対象：3,000人</p>		
⑦評価値の 求め方	計測時点では対象事業が全て完了していないが、ほぼ全ての事業が実施され、整備された施設やイベントの実施により賑わいの環境が充実していることから、平成29年9月時点の来街頻度を評価値とする。		
⑧確定/見 込みの別	●	確定	
		見込み	
C : フォローアップ時の『確定値』の求め方			
⑨フォローアップ の必要性		あり	
	●	なし	
⑩計測時期			
⑪実施主体			
⑫計測手法			



**(1) 成果の評価**

**2) その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現の計測**

<b>数値指標：</b>	<b>中心市街地内の路面電車の乗降人員数</b>
<b>記述理由</b>	大目標では、「市民生活と歴史・文化，観光が融合した回遊性の高いまちづくり」としており，地区内における各種整備事業による交流人口の増加や回遊性の向上の効果発現を計測するため，4つの指標を設定しているが，市民や観光客の身近な移動手段である路面電車の乗降人員数は増加傾向にあり，交流人口拡大の目標指標を補完するため，「その他の数値指標」として設定した。

**A：事前評価時の『従前値』の求め方**

①従前値の基準時点	「路面電車の乗降人員数調査」（平成23年11月）
②実施主体	企業局交通部
③計測手法	中心市街地内の路面電車の停留場（9か所）における，1日あたりの乗降人員数。

**B：事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方**

④計測時期	平成29年11月時点 <b>※H29年11月15日(水)実施</b>				
⑤実施主体	企業局交通部				
⑥データの計測手法	従前値の計測方法と同一の計測手法とする。				
⑦評価値の求め方	中心市街地内の路面電車の停留場（9か所）における，1日あたりの乗降人員数を評価値とする。				
⑧確定／見込みの別	<table border="1"><tr><td>●</td><td>確定</td></tr><tr><td></td><td>見込み</td></tr></table>	●	確定		見込み
●	確定				
	見込み				

**C：フォローアップ時の『確定値』の求め方**

⑨フォローアップの必要性	<table border="1"><tr><td></td><td>あり</td></tr><tr><td>●</td><td>なし</td></tr></table>		あり	●	なし
	あり				
●	なし				
⑩計測時期					
⑪実施主体					
⑫計測手法					

## (2) 実施過程の評価

### 1) モニタリングの実施状況の確認

#### A : 都市再生整備計画への記載状況および実施状況

- ア  都市再生整備計画に実施することを記載した  
イ  都市再生整備計画に記載しなかった  
ウ  都市再生整備計画に記載はないが実施した

#### B : 実施事項 (※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入)

事業の進捗状況の精査や市民アンケート等のモニタリング調査を実施し、事業効果を確認した。

#### C : 事後評価時の確認方法

- ①時 期 交付終了年度 (平成29年7月)  
②確 認 先 経済部中心市街地担当  
③確認方法 中間年である3年目 (平成27年度) に行った事業効果分析調査および中心市街地活性化基本計画中間評価 (平成28年8月) により確認する。

### 2) 住民参加プロセスの実施状況の確認

#### A : 都市再生整備計画への記載状況および実施状況

- ア  都市再生整備計画に実施することを記載した  
イ  都市再生整備計画に記載しなかった  
ウ  都市再生整備計画に記載はないが実施した

#### B : 実施事項 (※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入)

なし

#### C : 事後評価時の確認方法

- ①対 象  
②時 期  
③確 認 先  
④確認方法

### 3) 持続的なまちづくり体制の構築状況の確認

#### A : 都市再生整備計画への記載状況および実施状況

- ア  都市再生整備計画に実施することを記載した  
イ  都市再生整備計画に記載しなかった  
ウ  都市再生整備計画に記載はないが実施した

#### B : 実施事項 (※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入)

まちづくり会社や商店街の活動と連携しながら、市民や観光客などのニーズに応じた取り組みを実施し、賑わいの創出に努める。

#### C : 事後評価時の確認方法

- ①対 象 まちづくり会社等のまちづくり活動の継続実施状況  
②時 期 交付最終年度  
③確 認 先 経済部中心市街地担当  
④確認方法 まちづくり会社等からの情報提供により、継続的な活動状況を確認する。

### (3) 効果発現要因の整理

①時 期	平成29年9月～11月
②実施主体	経済部中心市街地担当（主管課）
③検討体制	経済部中心市街地担当が主管課となり、事業に関連する部署（経済部商業振興課、都市建設部都市計画課、土木部道路建設課、企業局交通部施設課等）を中心とし、その他関係部署による庁内会議を開催する予定である。 また、地域への波及効果の度合いを把握するため、市民や有識者等を対象としたワークショップの開催を予定しており、いただいた意見を庁内会議の中で取り入れ、効果発現の整理を行う。

ワークショップ：本町・五稜郭 H29年10月5日(木)

函館駅前・大門地区 H29年10月6日(金)

庁内会議：H29年12月15日(金)

### (4) 今後のまちづくり方策の作成

①時 期	平成29年9月～11月
②実施主体	経済部中心市街地担当（主管課）
③検討体制	前記メンバーから意見聴取し、今後のまちづくり方策を作成する。 なお、地域への波及効果の度合いを把握するため、市民や有識者等を対象としたワークショップの開催を予定しており、いただいた意見を今後のまちづくり方策の参考とする。

原案公表・意見聴取期間：H29年12月27日(水)

～H30年1月15日(月)

### (5) 事後評価原案等の公表

	原案の公表	評価結果(最終)の公表
①時 期	平成29年12月	平成30年3月
②実施主体	経済部中心市街地担当	経済部中心市街地担当
③公表方法	広報誌により公表を周知し、経済部中心市街地担当窓口にて閲覧、ホームページに掲載する。 公表期間は2週間とする。	広報誌により公表を周知し、経済部中心市街地担当窓口にて閲覧、ホームページに掲載する。 公表期間は1年間とする。

### (6) 評価委員会の審議

①時 期	平成30年1月 ※平成30年1月31日開催
②実施主体	経済部中心市街地担当
③設置・運用方法	新たに「都市再生整備計画事業事後評価委員会」を設置する。 委員は、学識者、建築士等まちづくりについて知見を有する者、経済に関する関係機関に所属する者、その他市長が指定する者から構成する。まちづくりの観点から、都市再生整備計画事業に限定し、事業評価を行う。

### (7) その他の機会における有識者からの意見聴取の予定

①聴取方法	経済やまちづくり等の分野に関する有識者から、事後評価原案について意見をうかがう。 意見聴取：H29年12月25日(月)
-------	--

※(3)～(6)の検討以外に市町村で任意に有識者から意見聴取を予定する場合に記入

### (8) 事後評価に必要な経費に関わる予算措置の状況

①予算措置の状況	ア <input type="checkbox"/> 費用は発生しない イ <input checked="" type="checkbox"/> 費用は発生するが、予算措置を講じている ウ <input type="checkbox"/> 費用は発生するが、予算措置は講じていない エ <input type="checkbox"/> その他 ( )
----------	---

都道府県名	北海道
市町村名	函館市
地区名	中心市街地地区
計画期間	平成25年～平成29年
作成者	部署 経済部中心市街地担当
	役職 主査
	氏名 木村 成人
連絡先	T E L 0138-21-3988
	F A X 0138-27-0460
	E-mail hcs@city.hakodate.hokkaido.jp

(1)効果発現要因について

まちづくりの目標	大目標	市民生活と歴史・文化、観光が融合した回遊性の高いまちづくり
	目標1	賑わいある集客拠点の創出
	目標2	新たな交流を生む都市空間の創出

目標を定量化する指標	指標1 歩行者通行量	指標2 イベント開催数	指標3 本町・五稜郭地区への来街頻度	指標4 函館駅前・大門地区への来街頻度	その他の数値指標 路面電車の乗降人員数
従前値	40,416人 (H24)	45回/年 (H23)	21% (H21)	10.8% (H20)	9,929人 (H23)
目標値	41,000人 (H29)	51回/年 (H29)	26% (H29)	20% (H29)	—
モニタリング(中間)	39,512人 (H27)	49回/年 (H27)	18.7% (H27)	12% (H27)	11,521人 (H27)
評価値	45,551人 (H29)	57回/年 (H29)	19.8% (H29)	12.4% (H29)	10,903人 (H29)
目標達成度	○	○	△	△	—

○:目標値を上回ったもの、△:目標値に達していないものの、近年の傾向より改善しているもの、×:目標値に達しておらず、近年の傾向よりも改善がみられないもの

効果発現要因の整理	目標未改善への貢献度・影響度	基幹事業	指標					
			指標1	指標2	指標3	指標4	その他の数値指標	
効果発現要因の整理	目標未改善への貢献度・影響度	基幹事業	市道ときわ通改築事業	—	—	△	—	—
			歩行者案内サイン整備事業	—	—	△	△	—
			市道ときわ通歩道整備事業	—	—	△	—	—
			子育て世代活動支援プラザ整備事業(キッズプラザ)	◎	○	—	△	◎
			はこだておもしろ館整備事業(みらい館)	◎	◎	—	△	◎
			市民交流プラザ整備事業(函館コミュニティプラザ)	◎	○	△	—	◎
		提案事業	アーケード撤去事業	○	—	—	△	—
			観光等案内情報端末整備事業	○	—	△	△	○
			電車停留所整備事業	○	—	△	△	◎
			中心市街地出店促進事業	○	○	△	△	○
			はこだておもしろ館整備事業(みらい館)	◎	◎	—	△	◎
			事業効果分析調査	—	—	—	—	—
		関連事業	都市構造に関する基礎調査	—	—	—	—	—
			函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業	◎	○	—	△	◎
			函館本町地区優良建築物等整備事業	◎	○	△	—	◎
		函館市元気いっぱい商店街等支援事業	◎	◎	△	△	◎	

◎:直接的に改善に貢献したもの、○:間接的に改善に貢献したもの、△:ある程度の効果をあげたもの、×:指標目標未達成の間接的な原因となったもの、指標1・2と同じ

総合所見

- 市街地再開発事業や優良建築物等整備事業により、良好な市街地環境が整い、また、子育て世代活動支援プラザなどの整備や案内機能の向上などにより、中心市街地の往来が増えた。
- 従前からの商店街等によるイベント開催に加えて、新たに整備された公共施設において新規イベントが開催されるなど、新たな賑わいの創出につながった。
- 目標値にはいたらなかったが、市民交流プラザには、オープンから6か月間で約18万人の来館があり、一定の効果をあげた。
- 目標値にはいたらなかったが、子育て世代活動支援プラザおよびはこだておもしろ館には、オープンから1年間で約17万人の来館があり、一定の効果をあげた。
- 利用しやすい環境を整えることにより、観光客をはじめとした路面電車の利用増加につながるとともに、各種事業の整備により中心市街地への往来が増え、利用者の増加につながった。

今後の活用(数値目標を達成したもの)および改善の方針(数値目標を達成できなかったもの)

- 今後も各公共施設の利用促進を図るとともに、地域の商店街等と連携し、良好な景観の形成や回遊性の向上を図る取り組みを進める。
- イベントの開催については、来街者の増加につながるようその内容の改善を図りつつ、地域の各個店へ波及する取り組みを支援する。
- 立地適正化計画に基づき都市機能の集約化および居住誘導を図る。
- 公共施設においては、さらなる利用者増を図るとともに、来館者アンケート調査の結果、施設利用のみを目的とした来街割合が高いことから、商店街や各店舗の魅力向上に向けた取り組みを支援する。
- 来街頻度は、20代以上の市民を対象としてアンケート調査をしていたことから、市民交流プラザの主な利用者となっている10代の来街頻度が反映されていない。
- 整備した公共施設等を利用する際に、公共交通機関によって来街されるよう、回遊しやすい環境を整える必要があるため、スマートフォン用観光等案内情報アプリなどによる一層の利便性の向上を図り、来街促進および回遊性を高める。

フォローアップ(評価値の確定時期)	フォローアップなし	平成30年4月	フォローアップなし	フォローアップなし	フォローアップなし
-------------------	-----------	---------	-----------	-----------	-----------

数値目標・成果の達成

うまくいかなかった点

来街頻度については、過去のデータ蓄積がなく、これまでの傾向(上昇傾向か、下降傾向か)を捉えることができない中で、上昇する目標値を設定しており、達成が困難な目標値となっていた。

数値目標と目標・事業との関連性等

指標3・4の市民アンケート調査は、集客施設の完成から間もない中で実施しており、その波及効果が反映される結果とならなかった。こうした調査の実施にあたっては、集客施設等の完成から数値指標の計測まで一定の期間が必要であると考えられる。

■函館市中心市街地地区都市再生整備計画事後評価原案の概要

(2) 今後のまちづくりの方策

	事業前、計画に記載したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した新たな課題
まちの課題の変化	・中心市街地内の大型商業施設の閉店や空き店舗の増加、魅力ある店舗の不足等により、市民の来街機会が減少している。	・市街地再開発事業および優良建築物等整備事業により、新たな商業施設や公共施設などの集客施設が完成し、そうした施設の利用者が増加した。 ・中心市街地出店促進事業により主要な道路沿道の空き店舗等に出店を促進させ、沿道の空き店舗の解消が図られた。	・整備した公共施設の集客をさらに促すとともに、さらなる来街を促すために商店街との連携を強化した取り組みを進め、回遊性の向上を図る必要がある。 ・既存店舗の魅力向上や商店街としての魅力ある事業を進めるとともに、情報発信やPRに努め、市民の来街機会の増加を図る必要がある。 ・主要な道路の後背地などの空き店舗解消や魅力的な店舗の出店などが必要である。	・市街地再開発事業や優良建築物等整備事業によって新たな商業施設や公共施設が完成し、自動車での来訪が増加したことにより、駐車場案内などへの対応が必要となった。
	・小売業年間販売額が減少にある中で、既存の施設だけでは集客に限界があり、中心市街地の活性化は難しいため、新たな集客施設が必要である。	・市街地再開発事業および優良建築物等整備事業により、新たな商業施設や公共施設などの集客施設が完成した。 ・子育て世代活動支援プラザ(はこだてキッズプラザ)、はこだておもしろ館(はこだてみらい館)には、親子での利用はもちろん、孫と祖父母といった方々が訪れており、また、市民交流プラザ(函館コミュニティプラザ)では、若者からお年寄りまで多世代による利用が図られ、中心市街地への来街者の増加がみられた。	—	
	・中心市街地には、子どもやお年寄りが利用できる公共施設が不足しており、街なか居住の推進や来街者増加を図るためには、子どもからお年寄りまでが楽しめる施設整備が必要である。	・市道ときわ通の整備やアーケード撤去事業により、安全な歩行空間の整備、電車停留所、歩行者案内サインおよび観光等案内情報端末の整備による回遊しやすい環境が確保された。	・国が実施する函館駅前通の整備に合わせて、アーケード撤去事業を実施したが、安全・安心に歩行できる環境とするためには、駅前通整備事業の完了が急がれる。	
	・中心市街地を訪れる人が、安全・安心に歩行できる環境づくりが必要である。	・関連事業による再開発ビルや新たな商業施設、公共施設などの整備により、観光客が訪れやすい環境が整い、歩行者通行量や中心市街地の観光入込客数が増加した。	・整備した公共施設を利用する観光客の割合をさらに高めるよう、施設のPRなどに取り組む必要がある。	
	・北海道新幹線新函館北斗駅から訪れる観光客を中心市街地へ呼び込み、街なかの賑わいを高める必要がある。			

	効果を持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
今後のまちづくりの方策	新たな賑わいの創出	・基盤整備は、ほぼ達成されたので、今後は、ソフト事業の展開による新たな魅力の創出を図って行く。 ・賑わいを拡大させていくための事業については、商店街、まちづくり会社等が主体となって実施するよう必要な支援を行う。	・商店街やまちづくり会社等による効果的な事業・イベントの開催や公共施設と連携した事業の展開
	商業機能の強化と周知	・消費者が必要としている商業機能とするため、商店街やまちづくり会社、整備した公共施設などと情報を共有し、各個店が行う様々な取り組みに対し必要な支援を行う。	・商店街や各個店による店舗や地域の魅力向上の取り組みの推進

	改善事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
改善策 ・未達成の目標を達成するための改善策 ・未解決の課題を解消するための改善策 ・新たに発生した課題に対する改善策	魅力ある商店街の形成	・魅力ある商店街の形成のため、消費者ニーズに応えるとともに、各個店それぞれが魅力を高める必要がある。	・中心市街地出店促進事業 ・商店街や各個店による店舗や地域の魅力向上の取り組みの推進
	様々な都市機能が集約され、人々が訪れたい中心市街地	・人口減少、高齢化社会に向け立地適正化計画に基づく都市機能の集約化と居住誘導による中心市街地の形成が必要である。 ・安全安心な歩行空間の確保のため、国が実施する函館駅前通整備の早期完了を要望する。 ・整備した公共施設や商店街などの情報発信に取り組む。	・街なか居住促進事業 ・公共施設の利用促進に向けたPR活動 ・商店街や各個店による情報発信
	駐車場や店舗の位置情報	・自動車利用者向けの駐車場情報の提供。 ・民間駐車場や商店街等との提携駐車場のサービス拡大。 ・店舗情報などを記載した商店街マップの提供。	・駐車場位置情報周知事業 ・商店街マップ作成事業

事後評価原案の公表	公表方法	公表期間・意見受付期間	意見の受付方法	意見の提出の有無
	・広報誌により公表を周知し、経済部中心市街地担当窓口にて閲覧、ホームページに掲載する。	平成29年12月27日から平成30年1月15日	・意見書に記載のうえ、郵送、FAX、電子メール、持参のいずれかで提出。	・意見の提出なし。

都市再生整備計画 事後評価シート(原案)  
中心市街地地区

平成30年1月

北海道函館市

様式2-1 評価結果のまとめ

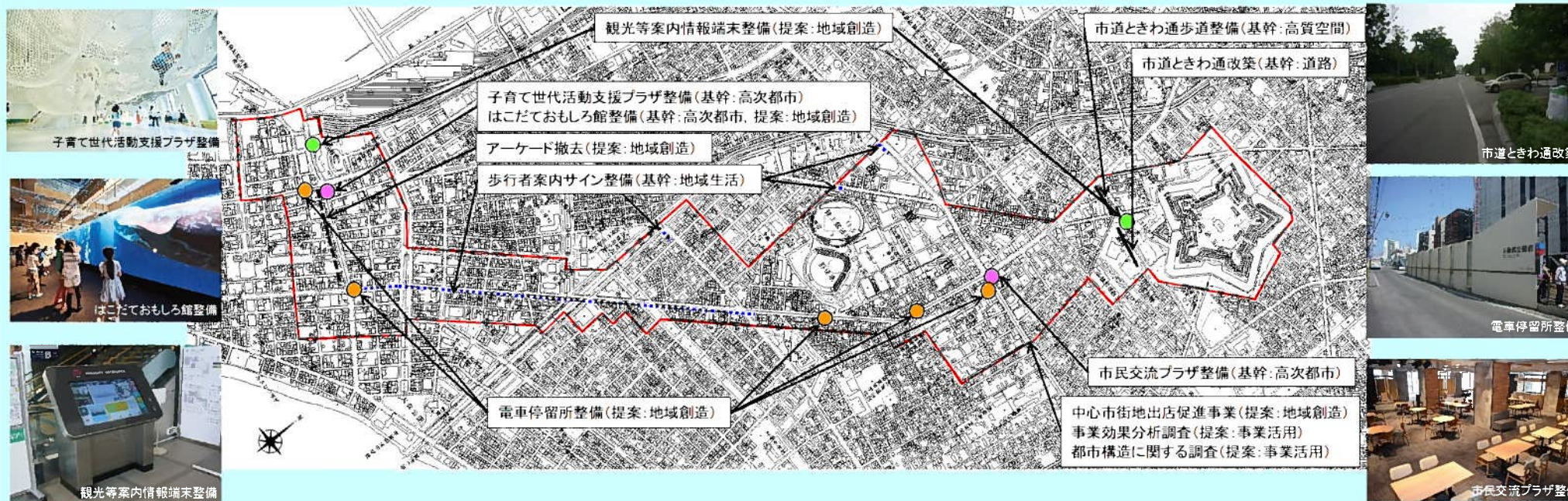
都道府県名	北海道		市町村名	函館市		地区名	中心市街地地区			面積	200ha		
交付期間	平成25年度～29年度		事後評価実施時期	平成29年度		交付対象事業費	3,245百万円	国費率	0.45				
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		事業名										
			基幹事業	市道改良事業(1路線)、地域生活基盤施設(歩行者用案内サイン)、高質空間形成施設(歩道整備事業1路線)、高次都市施設(子育て世代活動支援プラザ、はこだておもしろ館、市民交流プラザ)									
	当初計画から削除した事業		事業名										
			基幹事業	グリーンプラザ整備事業		施設整備計画の策定に時間を要し、計画期間内の整備が困難となった。			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響				
	新たに追加した事業		基幹事業	市道放射2-2号線歩道整備事業		五稜郭公園周辺の歩行空間のネットワークの向上のため整備することしてきたが、バス停留所上屋の整備や歩行動線の観点から歩道整備について見直しこととした。			影響なし				
			提案事業	市道広小路整備事業		グリーンプラザ整備事業と一体的に整備する必要があることから、事業の見直しを行った。			影響なし				
	交付期間の変更		当初	平成25年度～平成29年度		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響			-				
			変更	なし		-			-				
	提案事業		バス停留所上屋整備事業		待合環境や街なかの休憩所としての充実のため上屋整備を計画したが、公共交通網の再編に時間を要し、計画期間内の整備が困難となったことから、事業の見直しを行った。			影響なし					
			基幹事業	なし		-			-				
提案事業		はこだておもしろ館整備事業		施設の一部が地域創造支援事業に該当するため、当該部分を提案事業に追加した。			影響なし						
		都市構造に関する基礎調査		都市全体のコンパクト化に向けた施設の集約化や適正配置など、持続可能な都市経営を図る必要な取り組みを推進するため、提案事業に追加した。			影響なし						
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値	基準年度	目標値	数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
	指標1	歩行者通行量	人	40,416	H24	41,000	H29	モニタリング	評価値	○	あり	市街地再開発事業や優良建築物等整備事業により、良好な市街地環境が整い、また、子育て世代活動支援プラザなどの整備や案内機能の向上などにより、中心市街地の往来が増えた。	H30年4月頃
								39,512	45,551		なし		
	指標2	イベント開催数	回/年	45	H23	51	H29	49	57	○	あり	従前からの商店街等によるイベント開催に加えて、新たに整備された公共施設において新規イベントが開催されるなど、新たな賑わいの創出につながった。	H30年4月頃
								18.7	19.8	△	なし		
指標3	本町・五稜郭地区への来街頻度	%	21	H21	26	H29	12	12.4	△	あり	目標値にはいかなかったが、市民交流プラザには、オープンから6ヵ月間で約18万人の来館があり、一定の効果があった。	H30年4月頃	
							12	12.4	△	なし			
指標4	函館駅前・大門地区への来街頻度	%	10.8	H20	20	H29	11,521	10,903	△	あり	目標値にはいかなかったが、子育て世代活動支援プラザおよびはこだておもしろ館には、オープンから1年間で約17万人の来館があり、一定の効果があった。	H30年4月頃	
							11,521	10,903	△	なし			
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値	基準年度	目標値	数値		目標達成度×1	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
	その他の数値指標1	中心市街地内の路面電車の乗降人員数	人	9,929	H23		11,521	10,903			利用しやすい環境を整えることにより、観光客をはじめとした路面電車の利用増加につながるのと同時に、各種事業の整備により中心市街地への往来が増え、利用者の増加につながった。		
4)定性的な効果発現状況	<p>○市民交流プラザ(函館コミュニティプラザ)の整備によって、周辺の高等学校の生徒が平日の放課後や土日に訪れるようになり、異なる学校の生徒同士や大学生との交流機会が増え、また、民間企業による若者向けのイベントなどの開催もあり、多くの若者の交流の場となっている。</p> <p>○優良建築物等整備事業および市民交流プラザ整備によって、近隣の百貨店では、書籍文具の新規取り扱いなどのリニューアルも行われ、来店者数が増加するなど、地区内を回遊する人の流れが生まれてきている。</p>												
5)実施過程の評価	実施内容		実施状況										
	モニタリング	事業の実施状況の精査や市民アンケート調査等のモニタリング調査を実施し、事業効果を確認した。		都市再生整備計画に記載し、実施できた			●			今後の対応方針等			
	住民参加プロセス	なし		都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した			-			モニタリングと同様に調査を実施し、調査結果を確認する。			
持続的なまちづくり体制の構築	まちづくり会社等からの情報提供により、継続的な活動状況を確認した。		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった			●			今後も中心市街地活性化協議会、まちづくり会社および商店街等と連携し魅力と賑わいあるまちづくりに向け取り組んで行く。				



様式2-2 地区の概要

中心市街地地区(北海道函館市) まちづくり交付金の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値
大目標 市民生活と歴史・文化、観光が融合した回遊性の高いまちづくり 目標1 賑わいある集客拠点の創出 目標2 新たな交流を生む都市空間の創出	歩行者通行量	単位:人 40,416 H24	41,000 H29	45,551 H29
	イベント開催数	単位:回/年 45 H23	51 H29	57 H29
	本町・五稜郭地区への来街頻度	単位:% 21 H21	26 H29	19.8 H29
	函館駅前・大門地区への来街頻度	単位:% 10.8 H20	20 H29	12.4 H29
		単位: H	H	H



まちの課題の変化

- ・市街地再開発事業および優良建築物等整備事業により、新たな商業施設や公共施設などの集客施設が完成し、そうした施設の利用者が増加した。
- ・中心市街地出店促進事業により主要な道路沿道の空き店舗等に出店を促進させ、沿道の空き店舗の解消が図られた。
- ・子育て世代活動支援プラザ、はこだておもしろ館には、親子での利用はもちろん、孫と祖父母といった方々が訪れており、また、市民交流プラザでは、若者からお年寄りまで多世代による利用が図られ、中心市街地への来街者の増加がみられた。
- ・市道ときわ通の整備やアーケード撤去事業により、安全な歩行空間の整備、電車停留所、歩行者案内サインおよび観光等案内情報端末の整備による回遊しやすい環境が確保された。
- ・関連事業による再開発ビルや新たな商業施設、公共施設などの整備により、観光客が訪れやすい環境が整い、歩行者通行量や中心市街地の観光入込客数が増加した。

今後のまちづくりの方策(改善策を含む)

- ・基盤整備は、ほぼ達成されたので、今後は、ソフト事業の展開による新たな魅力の創出を図って行く。
- ・賑わいを拡大させていくための事業として、商店街、まちづくり会社等が主体となって実施するよう必要な支援を行う。
- ・消費者が必要としている商業機能とするため、商店街やまちづくり会社、整備した公共施設などと情報を共有するとともに、魅力ある商店街の形成のため、各個店それぞれが魅力を高める必要があることから、各個店による様々な取り組みに対し必要な支援を行う。
- ・人口減少、高齢化社会に向け立地適正化計画に基づく都市機能の集約化と居住誘導による中心市街地の形成を進める。
- ・安全・安心な歩行空間の確保のため、国が実施する函館駅前通整備の早期完了を要望する。
- ・整備した公共施設や商店街などの情報発信に取り組む。
- ・自動車利用者向けの駐車場情報の提供、民間駐車場や商店街等との提携駐車場のサービス拡大、店舗情報などを記載した商店街マップの作成などを進める。

# 都市再生整備計画 事後評価シート (添付書類)

## (1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

## (2) 実施過程の評価

- 添付様式3-① モニタリングの実施状況
- 添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況
- 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

## (3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- 添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

## (4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5-② まちの課題の変化
- 添付様式5-③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6-参考記述 今後、都市再生整備計画事業の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

## (5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

## (6) 評価委員会の審議

- 添付様式8 評価委員会の審議

## (7) 有識者からの意見聴取

- 添付様式9 有識者からの意見聴取

(1) 成果の評価

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●	—	—	—
B. 目標を定量化する指標		●	—	—	—
C. 目標値		●	—	—	—
D. その他( )		●	—	—	—

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	市道ときわ通改築事業	33	L=190m	22	L=190m	実施設計により内容を精査したため事業費減	影響なし	●	
地域生活基盤施設	グリーンプラザ整備事業	290	A=4,793.7㎡	0	A=0㎡	施設整備計画の策定に時間を要し、計画期間内の整備が困難となったため、事業を削除	影響なし	—	—
	歩行者用案内サイン整備事業	16	20箇所	15	20箇所	実施設計により内容を精査したため事業費減 完了実績:20箇所→19箇所(中島町の市道内環状1号白滝橋付近の市道両端に2箇所設置予定であったが、幅員が狭く近接しているため1箇所減とした)	影響なし	●	
高質空間形成施設	市道放射2-2号線歩道整備事業	60	L=240m	0	L=0m	バス停留所上屋の整備や歩行動線の観点から歩道整備について見直すこととしたため、事業を削除	影響なし	—	—
	市道ときわ通歩道整備事業	30	L=150m	38	L=150m	実施設計により内容を精査したため事業費増	影響なし	●	
	市道広小路整備事業	110	L=330.6m	0	L=0m	施設整備計画の策定に時間を要し、計画期間内の整備が困難となったため、事業を削除	影響なし	—	—
高次都市施設	子育て世代活動支援プラザ整備事業	636	A=1,219㎡	782	A=1,218.26㎡	実施設計により内容を精査したため事業費増	影響なし	●	
	はこだておもしろ館整備事業	564	A=1,080㎡	813	A=1,265.93㎡	実施設計により内容を精査したため事業費増	影響なし	●	
	市民交流プラザ整備事業	400	A=1,341㎡	1,017	A=1,181.9㎡	実施設計により内容を精査したため事業費増	影響なし	●	

この欄は、当初計画からの変更によって、目標や指標に影響がなかったか記載する欄です。

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

提案事業									
事業	細項目	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地域創造 支援事業	アーケード撤去事業	155	L=457.98m	73	L=457.98m	事業内容の精査により事業費減	影響なし	●	
	観光等案内情報端末整備事業	78	8箇所	60	2箇所	スマートフォン用観光等案内情報アプリの運用を開始したことから事業量を見直し設置箇所を主要拠点2箇所のみとしたことによる減	影響なし	●	
	電車停留所整備事業	290	9箇所	316	5箇所	道路管理者、警察等との協議に時間を要することから計画期間内に整備する事業量を見直したことによる整備箇所の減	影響なし	●	
	バス停留所上屋整備事業	60	15箇所	0	0箇所	公共交通網の再編に時間を要し、計画期間内の整備が困難となったことから事業の見直しによる削除	影響なし	—	—
	中心市街地出店促進事業	68		68		なし	—	●	
	はこだておもしろ館整備事業	—	なし	51	A=78.75m	事業の一部が地域創造支援事業に該当することから追加	影響なし	●	
事業活用調査	事業効果分析調査	8		6		事業内容の精査により事業費減	影響なし	●	
	都市構造に関する基礎調査	—	なし	25		今後のまちづくりについて検討する必要があることから基礎調査を追加	影響なし	●	

※1: 事業費の大規模変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

この欄は、当初計画からの変更によって、目標や指標に影響がなかったか記載する欄です。

(参考)関連事業								
事業	細項目	事業箇所名	事業費		事業期間		進捗状況及び所見	備考
			当初計画	最終変更計画	当初計画	最終変更計画		
函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業		函館駅前若松地区	4,372	4,372	平成25年度～28年度	平成25年度～28年度	平成29年3月に竣工し、同ビル内の3・4階の公共施設(高次都市施設)と一体的に活用され、賑わいの拠点となっている。	
函館本町地区優良建築物等整備事業		函館本町地区	3,986	3,986	平成26年度～29年度	平成26年度～29年度	平成29年3月に竣工し、同ビル内の4階の公共施設(高次都市施設)と一体的に活用され、賑わいの拠点となっている。	
函館市元気いっぱい商店街等支援交付金事業			未定	未定	平成23年度～未定	平成23年度～未定		

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)			目標達成度※2		1年以内の達成見込みの有無		
				基準年度		基準年度		目標年度						あり	なし	
指標1	歩行者通行量	人	函館駅前・大門地区および本町・五稜郭・梁川地区を対象とし、それぞれ8調査地点、合計16地点における平日と休日の2日間の平均値	75,120	H12	40,416	H24	41,000	H29	モニタリング	H27	39,512	モニタリング	△		
										事後評価	確定見込み	●	45,551	事後評価	○	
指標2	イベント開催数	回	中心市街地地区における不特定多数の人が集まる催事で、複数年継続して行われているイベント開催数	-	-	45	H23	51	H29	モニタリング	H27	49	モニタリング	△		
										事後評価	確定見込み	●	57	事後評価	○	
指標3	本町・五稜郭地区への来街頻度	%	アンケート調査による来街頻度(ほぼ毎日から週1回~4回の割合)	-	-	21	H21	26	H29	モニタリング	H27	13.7	モニタリング	×		●
										事後評価	確定見込み	●	19.8	事後評価	△	
指標4	函館駅前・大門地区への来街頻度	%	アンケート調査による来街頻度(毎日から週1回の割合)	-	-	10.8	H20	20	H29	モニタリング	H27	12	モニタリング	△		●
										事後評価	確定見込み	●	12.4	事後評価	△	

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	○:子育て世代活動支援プラザ(はこだてキッズプラザ)、はこだておもしろ館(はこだてみらい館)、市民交流プラザ(函館コミュニティプラザ)整備事業による公共施設整備や関連事業の実施により、官民の施設のオープンによる相乗効果が生まれ、歩行者通行量が増加し、目標が達成された。	-
指標2	○:民間主体のイベントが、形を変えて継続または新たに実施されている。また、新規オープンした施設が実施するイベントも追加され、目標を上回る開催数となった。	-
指標3	△:従前値21ポイントから評価値19.8ポイントと減少し、目標値26ポイントに達していないが、モニタリング時の18.7ポイントからは改善が見られる。また、1年以内という短期間では、優良建築物等整備事業や公共施設の整備が民間事業に波及し、新たな集客施設の立地などを誘発するまでにいたっておらず、高頻度の来街者が訪れるといった数値目標の達成は困難であると判断した。	・市民交流プラザ(函館コミュニティプラザ)には、オープンから6ヵ月間で約18万人の来館があり、その中で主な利用者となっているのは10代であるが、従前値に設定している来街頻度は、20代以上の市民を対象としてアンケート調査をしていたことから、10代の来街頻度については、事後評価に反映できなかった。
指標4	△:従前値10.8ポイントから評価値12.4ポイントに回復し、目標値20ポイントに達していないものの、改善が見られる。また、1年以内という短期間では、市街地再開発事業や公共施設の整備が民間事業に波及し、新たな集客施設の立地などを誘発するまでにいたっておらず、高頻度の来街者が訪れるといった数値目標の達成は困難であると判断した。	-

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

※2 目標達成度の記入方法

○:評価値が目標値を上回った場合

△:評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合

×:評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方(時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値(ア)		従前値(イ)		数値(ウ)			本指標を取り上げる理由	その他特記事項(指標計測上の問題点、課題等)	
				基準年度		基準年度						
その他の数値指標1	中心市街地内の路面電車の乗降人員数	人	中心市街地内の路面電車の停留場(9箇所)における1日あたりの乗降人員数	-	-	9,929	H23	モニタリング	H27	11,521	市民や観光客の身近な移動手段である路面電車の乗降人員数を指標とし、中心市街地内の回遊性向上の目標指標を補完するため設定した。	指標1~4を補完して、地区内での回遊性、利便性の向上を説明する。
								事後評価	確定 見込み	●		
その他の数値指標2	-							モニタリング				
								事後評価	確定 見込み			
その他の数値指標3	-							モニタリング				
								事後評価	確定 見込み			

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

○市民交流プラザ(函館コミュニティプラザ)の整備によって、周辺の高등학교の生徒が平日の放課後や土日に訪れるようになり、異なる学校の生徒同士や大学生との交流機会が増え、また、民間企業による若者向けのイベントなどの開催もあり、多くの若者の交流の場となっている。

○優良建築物等整備事業および市民交流プラザ整備によって、近隣の百貨店では、書籍文具の新規取り扱いなどのリニューアルも行われ、来店者数が増加するなど、地区内を回遊する人の流れが生まれてきている。

## (2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

### 添付様式3-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
歩行者通行量調査	予定どおり実施した	● 【実施頻度】毎年度1回(平成24年度以降) 【実施時期】毎年度6月 【実施結果】指標1の歩行者通行量について、計画期間中の変化を確認することができた。	モニタリングと同様に調査を実施し、調査結果を確認する。
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		
市民アンケート調査	予定どおり実施した	● 【実施時期】平成27年、平成29年 【実施結果】指標3(本町・五稜郭地区への来街頻度)、指標4(函館駅前・大門地区への来街頻度)について、計画期間中の変化を確認することができた。	必要に応じてアンケート調査により確認する。
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		

### 添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
-	予定どおり実施した	-	-
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		
-	予定どおり実施した	-	-
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		

### 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名:組織の概要	
まちづくり会社や商店街等の賑わい創出活動	予定どおり実施した	● 中心市街地活性化協議会の構成員に属し、賑わい創出に向けたイベント支援など商店街などと連携し、中心市街地の活性化に取り組んでいる。	【組織名】株はこだてティーエムオー 【組織概要】タウンマネジメントに関する企画、調査・研究、設計および管理業務などの業務。	今後もまちづくり会社や商店街等と連携し魅力と賑わいあるまちづくりに向けて取り組んで行く。
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			
函館市中心市街地活性化協議会	予定どおり実施した	● 中心市街地活性化基本計画事業の推進にあたって協議を行うほか、計画の周知、推進のための事業を実施するなど、中心市街地の活性化に取り組んでいる。	【組織名】函館市中心市街地活性化協議会 【組織概要】中心市街地活性化基本計画の実施に関する事項の協議、活性化の推進と発展に寄与してきた。	今後も中心市街地活性化協議会と連携し、中心市街地の活性化に資する事業を推進していく。
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			



(3) 効果発現要因の整理

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
都市再生整備計画事業に係る庁内会議	関係各課(企画部計画推進室計画調整課, 公共交通担当, 経済部商業振興課, 中心市街地担当, 土木部道路建設課, 都市建設部都市計画課, 建築行政課, 企業局交通部施設課)	第1回 平成29年12月15日	経済部中心市街地担当

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

種別	指標の種別		指標1		指標2		その他の数値指標1		-			
	指標名		歩行者通行量		イベント開催数		路面電車の乗降人員数					
	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見			
基幹事業	道路(市道ときわ通改築事業)	-	市街地再開発事業や優良建築物等整備事業により, 良好な市街地環境が整い, また, 子育て世代活動支援プラザ(はこだておもしろ館(はこだてみらい館), 市民交流プラザ(函館コミュニティプラザ)の整備や案内機能の向上などにより, 中心市街地の往来が増えた。	-	函館市元気いっぱい商店街等支援交付金を活用した従前からの商店街等によるイベント開催に加えて, 新たに整備された子育て世代活動支援プラザ(はこだてキッズプラザ), はこだておもしろ館(はこだてみらい館), 市民交流プラザ(函館コミュニティプラザ)において新規イベントが開催されるなど, 新たな賑わいの創出につながった。	-	観光等案内情報端末や電車停留所の整備など, 利用しやすい環境を整えることにより, 観光客をはじめとした路面電車の利用増加につながるとともに, 各種事業の整備により中心市街地への往来が増え, 利用者の増加につながった。					
	地域生活基盤施設(歩行者案内サイン整備事業)	-		-		-						
	高質空間形成施設(市道ときわ通歩道整備事業)	-		-		-						
	高次都市施設(子育て世代活動支援プラザ整備事業)	◎		○		◎						
	高次都市施設(はこだておもしろ館整備事業)	◎		◎		◎						
高次都市施設(市民交流プラザ整備事業)	◎	○		◎								
提案事業	地域創造支援事業(アーケード撤去事業)	○				-			-			
	地域創造支援事業(観光等案内情報端末整備事業)	○				-			○			
	地域創造支援事業(電車停留所整備事業)	○				-			◎			
	地域創造支援事業(中心市街地出店促進事業)	○				-		○	○			
	地域創造支援事業(はこだておもしろ館整備事業)	◎		◎	◎	◎						
	事業活用調査(事業効果分析調査)	-		-		-						
関連事業	事業活用調査(都市構造に関する基礎調査)	-		-		-						
	函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業	◎		○		◎						
	函館本町地区優良建築物等整備事業	◎		○		◎						
	函館市元気いっぱい商店街等支援交付金事業	◎		◎		◎						

※指標改善への貢献度

- ◎: 事業が効果を発揮し, 指標の改善に直接的に貢献した。
- : 事業が効果を発揮し, 指標の改善に間接的に貢献した。
- △: 事業が効果を発揮することを期待したが, 指標の改善に貢献しなかった。
- : 事業と指標の間には, もともと関係がないことが明確なので, 評価できない。

今後の活用	歩行者通行量	イベント開催数	路面電車の乗降人員数
	今後も各公共施設の利用促進を図るとともに, 地域の商店街等と連携し, 良好な景観の形成や回遊性の向上を図る取り組みを進める。	イベントの開催については, 来街者の増加につながるようその内容の改善を図りつつ, 地域の各個店へ波及する取り組みを支援する。	整備した公共施設等を利用する際に, 公共交通機関によって来街されるよう, 回遊しやすい環境を整える必要があるため, スマートフォン用観光等案内情報アプリなどによる一層の利便性の向上を図り, 来街促進および回遊性を高める。

添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標3			指標4			—			—						
指標名		本町・五稜郭地区への来街頻度			函館駅前・大門地区への来街頻度												
種別	事業名・箇所名	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類				
基幹事業	道路(市道ときわ通改築事業)	△	市民アンケート調査では、高頻度(「ほぼ毎日」～「週1～4回」)で来街するまでにはなかったが、函館本町地区優良建築物等整備事業により共同住宅、商業施設および公共施設が整備され、居住人口や施設利用者が増加し、市民交流プラザ(函館コミュニティプラザ)には、オープンから6か月間で約18万人の来館があり、一定の効果をあげたと認められる。	Ⅲ	—	市民アンケート調査では、高頻度(「毎日」～「週1回程度」)で来街するまでにはなかったが、函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業により共同住宅、商業施設および公共施設が整備され、居住人口や施設利用者が増加し、子育て世代活動支援プラザ(はこだてキッズプラザ)、はこだておもしろ館(はこだてみらい館)には、オープンから1年間で約17万人の来館があり、一定の効果をあげたと認められる。	Ⅲ										
	地域生活基盤施設(歩行者案内サイン整備事業)	△			△												
	高質空間形成施設(市道ときわ通歩道整備事業)	△			—												
	高次都市施設(子育て世代活動支援プラザ整備事業)	—			△												
	高次都市施設(はこだておもしろ館整備事業)	—			△												
高次都市施設(市民交流プラザ整備事業)	△	—															
提案事業	地域創造支援事業(アーケード撤去事業)	—			△												
	地域創造支援事業(観光等案内情報端末整備事業)	△			△												
	地域創造支援事業(電車停留所整備事業)	△			△												
	地域創造支援事業(中心市街地出店促進事業)	△			△												
	地域創造支援事業(はこだておもしろ館整備事業)	—	△														
	事業活用調査(事業効果分析調査)	—	—														
	事業活用調査(都市構造に関する基礎調査)	—	—														
関連事業	函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業	—	△														
	函館本町地区優良建築物等整備事業	△	—														
	函館市元気いっぱい商店街等支援交付金事業	△	△														

※目標未達成への影響度

- ××: 事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の直接的な原因となった。
- ×: 事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の間接的な原因となった。
- △: 数値目標が達成できなかった中でも、ある程度の効果をあげたと思われる。
- : 事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

※要因の分類

- 分類Ⅰ: 内的な要因で、予見が可能な要因。
- 分類Ⅱ: 外的な要因で、予見が可能な要因。
- 分類Ⅲ: 外的な要因で、予見が不可能な要因。
- 分類Ⅳ: 内的な要因で、予見が不可能な要因。

改善の方針 (記入は必須)	・人口減少と少子高齢化が進んだなかでも、まちの活力の維持を可能とするため、立地適正化計画に基づく都市機能の集約化や居住誘導により、一定の人口密度を維持する必要がある。	・人口減少と少子高齢化が進んだなかでも、まちの活力の維持を可能とするため、立地適正化計画に基づく都市機能の集約化や居住誘導により、一定の人口密度を維持する必要がある。
	・市民交流プラザ(函館コミュニティプラザ)においては、さらなる利用者増を図るとともに、来館者アンケート調査の結果、その施設利用のみを目的とした来街者の割合が約24%と高いことから、商店街や各店舗の魅力向上に向けた取り組みを支援していく必要がある。	・子育て世代活動支援プラザ(はこだてキッズプラザ)、はこだておもしろ館(はこだてみらい館)、ふらっとDaimonの3つの施設においては、さらなる利用者増を図るとともに、来館者アンケート調査の結果、その施設利用のみを目的とした来街者の割合が約30%と高いことから、商店街および各店舗の魅力向上に向けた取り組みを支援していく必要がある。

#### (4) 今後のまちづくり方策の作成

##### 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
都市再生整備計画事業に係る庁内会議	関係各課(企画部計画推進室計画調整課、公共交通担当、経済部商業振興課、中心市街地担当、土木部道路建設課、都市建設部都市計画課、建築行政課、企業局交通部施設課)	第1回 平成29年12月15日	経済部中心市街地担当

##### 添付様式5-② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
中心市街地内の大型商業施設の閉店や、空き店舗の増加、魅力ある店舗の不足等により、市民の来街機会が減少している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関連事業により再開発ビルが完成し、商業施設や公共施設の利用が増加した。</li> <li>・中心市街地出店促進事業により主要な道路沿道の空き店舗等に出店を促進させ、沿道の空き店舗の解消が図られた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備した公共施設の集客をさらに促すとともに、さらなる来街を促すために商店街との連携を強化した取り組みを進め、回遊性の向上を図る必要がある。</li> <li>・既存店舗の魅力向上や商店街としての魅力ある事業を進めるとともに、情報発信やPRに努め、市民の来街機会の増加を図る必要がある。</li> <li>・主要な道路の後背地などの空き店舗解消や魅力的な店舗の出店などが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市街地再開発事業や優良建築物等整備事業によって新たな商業施設や公共施設が完成し、自動車での来訪が増加したことにより、駐車場案内などへの対応が必要となった。</li> </ul>
小売業年間販売額が減少にある中で、既存の施設だけでは集客に限界があり、中心市街地の活性化は難しいため、新たな集客力のある施設整備が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市街地再開発事業および優良建築物等整備事業の確実な進展により、新たな商業施設が完成した。</li> <li>・子育て世代活動支援プラザ(はこだてキッズプラザ)、はこだておもしろ館(はこだてみらい館)には、親子での利用はもちろん、孫と祖父母といった方々が訪れており、また、市民交流プラザ(函館コミュニティプラザ)では、若者からお年寄りまで多世代による利用が図られ、中心市街地への来街者の増加がみられた。</li> </ul>	—	
中心市街地には、子どもやお年寄りが利用できる公共施設が不足しており、街なか居住の推進や来街者増加を図るためには、子どもからお年寄りまでが楽しめる施設整備が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市道ときわ通の整備やアーケード撤去事業により、安全・安心に歩行できる環境づくりとともに、回遊しやすい環境づくりが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国が実施する函館駅前通の整備に合わせて、アーケード撤去事業を実施したが、安全・安心に歩行できる環境とするためには、駅前通整備事業の完了が急がれる。</li> </ul>	
北海道新幹線新函館北斗駅から訪れる観光客を中心市街地へ呼び込み、街なかの賑わいを高める必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関連事業による再開発ビルや新たな商業施設、公共施設などの整備により、観光客が訪れやすい環境が整い、歩行者通行量や中心市街地の観光入込客数が増加した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備した公共施設を利用する観光客の割合をさらに高めるよう、施設のPRなどに取り組む必要がある。</li> </ul>	

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③B欄に記入します。

添付様式5-③ 今後のまちづくり方策

A欄 効果を持続させるため に行う方策	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
	新たな賑わいの創出	・基盤整備は、ほぼ達成されたので、今後は、ソフト事業の展開による新たな魅力の創出を図って行く。 ・賑わいを拡大させていくためには、商店街、まちづくり会社等が主体となって実施するよう必要な支援を行う。	・商店街やまちづくり会社等による効果的な事業・イベントの開催や公共施設と連携した事業の展開
	商業機能の強化と周知	・消費者が必要としている商業機能とするため、商店街やまちづくり会社、整備した公共施設などと情報を共有し、各個店が行う様々な取り組みに対し必要な支援を行う。	・商店街や各個店による店舗や地域の魅力向上の取り組みの推進

B欄 改善策	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
	魅力ある商店街の形成	・魅力ある商店街の形成のため、消費者ニーズに応えるとともに、各個店それぞれが魅力を高める必要がある。	・中心市街地出店促進事業 ・商店街や各個店による店舗や地域の魅力向上の取り組みの推進
	様々な都市機能が集約され、人々が訪れたい中心市街地	・人口減少、高齢化社会に向け立地適正化計画に基づく都市機能の集約化と居住誘導による中心市街地の形成が必要である。 ・安全・安心な歩行空間の確保のため、国が実施する函館駅前通整備の早期完了を要望する。 ・整備した公共施設や商店街などの情報発信に取り組む。	・街なか居住促進事業 ・公共施設の利用促進に向けたPR活動 ・商店街や各個店による情報発信
	駐車場や店舗の位置情報	・自動車利用者向けの駐車場情報の提供。 ・民間駐車場や商店街等との提携駐車場のサービス拡大。 ・店舗情報などを記載した商店街マップの提供。	・駐車場位置情報周知事業 ・商店街マップ作成事業

フォローアップ又は次期計画等  
において実施する改善策  
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式5-③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)

●	交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。
●	事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。
●	数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4-②)を再確認した。
●	数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4-③)を再確認した。
●	残された課題や新たな課題(添付様式5-②)を再確認した。

添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

なし

添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

・フォローアップの要否に関わらず、添付様式2-①、2-②に記載した全ての指標について記入して下さい。  
 ・従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2-①、2-②から転記して下さい。

・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指標		単位	従前値		目標値		評価値		目標達成度	1年以内の達成見込みの有無	フォローアップ計画		
			年度	年度	年度	年度	確定	見込み			予定時期	計測方法	その他特記事項
指標1	歩行者通行量	人	40,416	H24	41,000	H29	確定 ●	45,551	○	あり			
							見込み			なし			
指標2	イベント開催数	回	45	H23	51	H29	確定 ●	57	○	あり	平成30年4月	平成29年4月から30年3月までのイベント開催状況を把握し、確定値とする。	
							見込み			なし			
指標3	本町・五稜郭地区への来街頻度	%	21	H21	26	H29	確定 ●	19.8	△	あり ●			
							見込み			なし ●			
指標4	函館駅前・大門地区への来街頻度	%	10.8	H20	20	H29	確定 ●	12.4	△	あり ●			
							見込み			なし ●			
指標5				H		H	確定			あり			
							見込み			なし			
その他の数値指標1	路面電車の乗降人員数	人	9,929	H23			確定 ●	10,903					
							見込み						
その他の数値指標2				H			確定						
							見込み						
その他の数値指標3				H			確定						
							見込み						

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまくいった点	歩行者通行量については、これまでの傾向を踏まえた目標を設定し、再開発事業や公共施設の整備などによる来街者の増加により、目標値を上回ることができた。	目標指標の設定は、定期的実施している調査結果などを参考にその傾向を的確に捉えることが必要である。
	うまくいかなかった点	来街頻度については、過去のデータ蓄積がなく、これまでの傾向(上昇傾向か、下降傾向か)を捉えることができない中で、上昇する目標値を設定しており、達成が困難な目標値となっていた。	
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点	—	目標指標の設定にあつては、十分に事業効果を検討し、適正に確認できる指標とする必要がある。
	うまくいかなかった点	指標3および4の市民アンケート調査は、集客施設の完成から間もない中で実施しており、その波及効果が反映される結果とならなかった。こうした調査の実施にあつては、集客施設等の完成から数値指標の計測まで一定程度の期間が必要であると考えます。	
住民参加 ・情報公開	うまくいった点	—	
	うまくいかなかった点	—	
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまくいった点	—	
	うまくいかなかった点	—	
その他	うまくいった点	—	
	うまくいかなかった点	—	

添付様式6—参考記述 今後、まちづくり交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

なし
----

## (5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	市のホームページに原案を掲載	平成29年12月27日～平成30年1月15日	同左	<ul style="list-style-type: none"> <li>・郵便</li> <li>・FAX</li> <li>・電子メール</li> <li>・直接持参</li> </ul>	経済部中心市街地担当
広報掲載・回覧・個別配布	広報誌に市のホームページおよび担当窓口で原案を公表している旨を掲載	平成29年12月27日～平成30年1月15日	同左		
説明会・ワークショップ	—	—	—		
その他	—	—	—		

住民の意見	<p>・意見なし。</p>				
-------	---------------	--	--	--	--

## (6) 評価委員会の審議

### 添付様式8 評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	函館工業高等専門学校 教授 奥平 理 北海道教育大学 准教授 池ノ上 真一	第1回 平成29年8月18日 第2回 平成30年1月31日	経済部中心市街地担当	函館市中心市街地地区 都市再生整備計画事業 事後評価委員会設置要 綱	独自に組織
その他の委員	一般財団法人北海道建築士会函館支部 支部長 山内 一男 函館商工会議所 事務局長 竹内 正幸 株式会社はこだてティーエムオー 代表取締役 渡辺 良三				

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	
	成果の評価	
	実施過程の評価	
	効果発現要因の整理	
	事後評価原案の公表の妥当性	
	その他	
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	
	フォローアップ	
	その他	
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	
その他		

※1 審議事項の詳細は「まちづくり交付金評価委員会チェックシート」を参考にしてください。



## (7) 有識者からの意見聴取

### 添付様式9 有識者からの意見聴取

・この様式は、効果発現要因の整理(添付様式5)、今後のまちづくり方策の検討(添付様式6)、評価委員会の審議(添付様式9)以外の機会に、市町村が任意に有識者の意見聴取を行った場合に記入して下さい。

意見聴取した有識者名・所属等	実施時期	担当部署
井上 広隆 日本銀行函館支店 支店長	平成29年12月25日	経済部中心市街地担当
古地 順一郎 国立大学法人北海道教育大学 准教授	平成29年12月25日	経済部中心市街地担当

有識者の意見	<p><b>【井上支店長の意見】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハード、ソフトの両面で、当初計画に概ね沿った形で進捗したと評価する。</li> <li>・「歩行者通行量」、「イベント開催数」、「路面電車乗降人員数」の指標については、新幹線開業、インバウンド観光増加の寄与もあるが、いずれも明確に増加しており、良い方向性にある。</li> <li>・「来街頻度」の指標については、目立って改善が見られない。丁寧な要因分析を分析し、計画期間の枠を超えて対応継続が望まれる。</li> <li>・市民アンケートによると、函館駅前・大門地区、本町・五稜郭地区へ出かけない理由として「魅力ある店、楽しめる施設の不足」が挙げられている。これをふまえて、ソフト事業の展開や消費者ニーズに応えた商店街形成が重要という事後評価の方向性に同意する。</li> <li>・市民アンケートでは、「駐車場の不足」も来街の阻害要因としている。特に、本町・五稜郭地区に不足感が強い結果となっているが、駐車スペースの絶対量が不足しているのか、それとも単に案内表示が不足しているだけなのかなどについて実態把握に努め、駐車場の対応策にも取り組むべきではないか。</li> <li>・函館市が別途検討中の「立地適正化計画」との整合性をとりつつ、中心市街地の賑わいに向け継続的な取り組みを行ってほしい。</li> </ul> <p><b>【古地准教授の意見】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民参加に物足りなさを感じる。市民が自分の事と考えるきっかけとして、アンケート調査では、「活性化のためにあなたなら何をしますか、何ができますか」の問いかけが必要だったのではないか。</li> <li>・アーケード撤去などによって、函館駅前のイメージは良くなった。</li> <li>・「はこだてみらい館・はこだてキッズプラザ」は一定の機能をはたしている。「はこだてキッズプラザ」の効果もあり、子ども連れの施設利用者が増加しているが、再開発ビル「キラリス函館」には、若者が集う商業機能がないので、学生等の若者の流れも作られる商業施設などが配置されるとより集客効果が発揮されるのではないか。</li> <li>・本町・五稜郭地区は、全体として若者が増えるなど、活気が生まれている。特に「Gスクエア」は、若者主体の交流機能として意義があった。今後は、継続的に利用実態を把握して利用を促進してほしい。</li> <li>・市民などのニーズを把握し、不足している業種・業態を誘導する取り組みが必要ではないか。また、空き店舗の解消も重要であり、特に、空き店舗の目立つエリアでの解消が急がれる。</li> </ul>
--------	--

# 都市再生整備計画

ちゅうしんし が い ち  
中心市街地地区

ほっかいどう はこだてし  
北海道 函館市

平成25年3月

## 都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	北海道	市町村名	函館市	地区名	中心市街地地区	面積	200 ha
計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 29 年度	交付期間	平成 25 年度 ~ 平成 29 年度				

<b>目標</b> 大目標 市民生活と歴史・文化、観光が融合した回遊性の高いまちづくり 目標1 賑わいある集客拠点の創出 目標2 新たな交流を生む都市空間の創出							
<b>目標設定の根拠</b> まちづくりの経緯及び現況 <ul style="list-style-type: none"> <li>・函館駅前・大門地区から本町・五稜郭・梁川地区は、市役所をはじめ国等の行政関連施設が集積するとともに、JR函館駅を中心とする広域交通機能を有し、文化・芸術、スポーツに係わる施設、総合病院が複数立地するなど、市民活動や生活に係わる重要な施設が集積していることから、本市の中心市街地として重要な役割を担っている地域である。</li> <li>・平成11年5月には、函館駅前・大門地区の約48ヘクタールの区域を対象に、旧法に基づく中心市街地活性化基本計画を策定し、これまで活性化に向けた各種施策を展開してきたところであるが、長引く景気の低迷、都市機能の拡散、大規模集客施設の郊外立地、さらには少子高齢化などに伴う人口の減少等により、函館駅前・大門地区のみならず本町・五稜郭・梁川地区などを含めた新たに設定する中心市街地全体が衰退してきた。なかでも本町・五稜郭・梁川地区は、平成15年の西武デパートや平成21年のグルメンティ五稜郭店など大型商業施設の相次ぐ閉店により賑わいが低下し、中心市街地としての魅力が失われつつある。</li> <li>・函館市では、平成23年12月に「函館市都市計画マスタープラン」を策定し、今後の人口減少時代に向けた新たなまちづくりの方向性として、市街地の拡大抑制や既存ストックの活用、都市機能の集約化、公共交通の維持・充実などに取り組むコンパクトなまちづくりを進めることとしており、中でも中心市街地は地域の経済および社会の発展に果たす役割が非常に重要であると位置づけてたところである。</li> <li>・現在、梁川地区で民間マンションの建設が進んでいるほか、今後、函館駅前や本町交差点付近でも新たなマンション建設が予定されており、街なか居住の促進が進められている。</li> <li>・平成27年度には北海道新幹線新函館開業が控えていることから、市民のみならず函館を訪れるすべての人に魅力あるまちづくりを早急に進めて行く必要がある。</li> </ul> 課題 <ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地内の大型商業施設の閉店や、空き店舗の増加、魅力ある店舗の不足等により、市民の来街機会が減少している。</li> <li>・小売業年間販売額が減少にある中で、既存の施設だけでは集客に限界があり、中心市街地の活性化は難しいため、新たな集客力のある施設整備が必要である。</li> <li>・中心市街地には、子どもやお年寄りが利用できる公共公益施設が不足しており、街なか居住の推進や来街者増加を図るためには、子どもからお年寄りまでが楽しめる施設整備が必要である。</li> <li>・中心市街地を訪れる人が、安全・安心に歩行できる環境づくりとともに、回遊しやすい環境づくりが必要である。</li> <li>・北海道新幹線新函館駅から訪れる観光客を中心市街地へ呼び込み、街なかの賑わいを高める必要がある。</li> </ul> 将来ビジョン(中長期) <ul style="list-style-type: none"> <li>・「新函館市総合計画」市街地の整備の基本方向として、中心市街地の賑わいの創出をはじめ、低未利用地等の活用や市街地再開発事業を推進するとともに、地区生活拠点の機能強化を図り、歩いて暮らせるまちづくりを進めることとしている。</li> <li>・「函館市都市計画マスタープラン」まちづくりの目標 ①歩いて暮らせるコンパクトなまちづくり、②快適・安全なまちづくり、③市街地と農漁村が共生するまちづくり、④美しくうるおいあふれるまちづくり、⑤経済活動を支えるまちづくり</li> </ul>							
<b>目標を定量化する指標</b>							
指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
歩行者通行量	人	中心市街地内16地点における歩行者通行量の平日と休日の2日間の平均値	中心市街地における賑わいや回遊性の把握	40,416	H24	41,000	H29
イベント開催数	回/年	中心市街地におけるイベント開催数	中心市街地での交流や賑わいを把握	45	H23	51	H29
本町・五稜郭地区への来街頻度	%	市民アンケート調査による本町・五稜郭地区への来街頻度のうち「ほぼ毎日」から「週1~4回」と回答した人の割合	中心市街地への市民の来街状況の把握	21	H21	26	H29
函館駅前・大門地区への来街頻度	%	市民アンケート調査による函館駅前・大門地区への来街頻度のうち「毎日」から「週1回程度」と回答した人の割合	中心市街地への市民の来街状況の把握	10.8	H20	20	H29

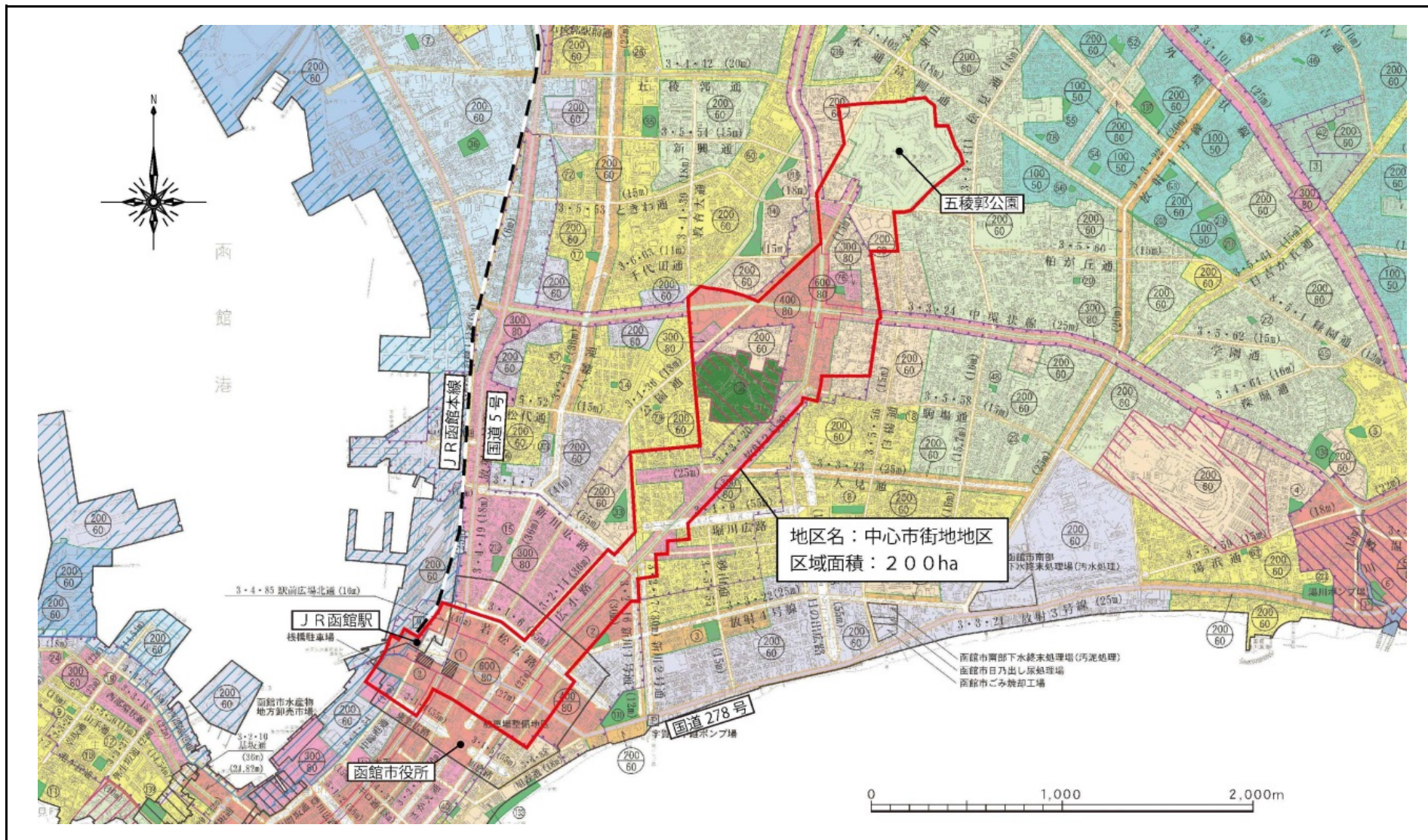
## 都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>○整備方針1 賑わいある集客拠点の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもから高齢者までが楽しめる環境づくり</li> <li>・空き店舗の活用に対する支援の充実</li> <li>・イベント等の積極的開催の支援</li> <li>・商業機能と公共公益機能が連携した施設整備の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代活動支援プラザ整備事業(基幹事業・高次都市施設)</li> <li>・はこだておもしろ館整備事業(基幹事業・高次都市施設)</li> <li>・市民交流プラザ整備事業(基幹事業・高次都市施設)</li> <li>・中心市街地出店促進事業(提案事業・地域創造支援事業)</li> <li>・事業効果分析調査(提案事業・事業活用調査)</li> <li>・函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業(関連事業)</li> <li>・函館本町地区優良建築物等整備事業(関連事業)</li> <li>・函館市元氣いっぱい商店街等支援交付金事業(関連事業)</li> </ul>
<p>○整備方針2 新たな交流を生む都市空間の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光客に対する案内情報機能の充実</li> <li>・利用しやすい公共交通の充実</li> <li>・安全・安心な歩行空間の確保</li> <li>・デザイン性の高い街並み景観の創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歩行者案内サイン整備事業(基幹事業・地域生活基盤施設)</li> <li>・観光等案内情報端末整備事業(提案事業・地域創造支援事業)</li> <li>・電車停留所整備事業(提案事業・地域創造支援事業)</li> <li>・バス停留所上屋整備事業(提案事業・地域創造支援事業)</li> <li>・市道ときわ通道路改築事業(基幹事業・道路)</li> <li>・市道放射2-2号線歩道整備事業(基幹事業・高質空間形成施設)</li> <li>・市道ときわ通歩道整備事業(基幹事業・高質空間形成施設)</li> <li>・グリーンプラザ整備事業(基幹事業・地域生活基盤施設)</li> <li>・市道広小路整備事業(基幹事業・高質空間形成施設)</li> <li>・アーケード撤去事業(提案事業・地域創造支援事業)</li> <li>・(再掲)事業効果分析調査(提案事業・事業活用調査)</li> </ul>
<p>その他</p> <p>○事業終了後の継続的なまちづくり活動について  中心市街地内では、(株)はこだてティーエムオーや(株)まちづくり五稜郭のほか、商店街振興組合等が独自の活動を実施又は計画しており、事業終了後もこうした活動と連携しながら、市民や観光客などのニーズに応じた取り組みを実施し、賑わいの創出に努める。</p> <p>○交付期間中の計画の管理について  事業期間中の一定段階で、事業の進捗状況の精査や評価分析を行った上で、ホームページなどで情報を公開する。</p>	



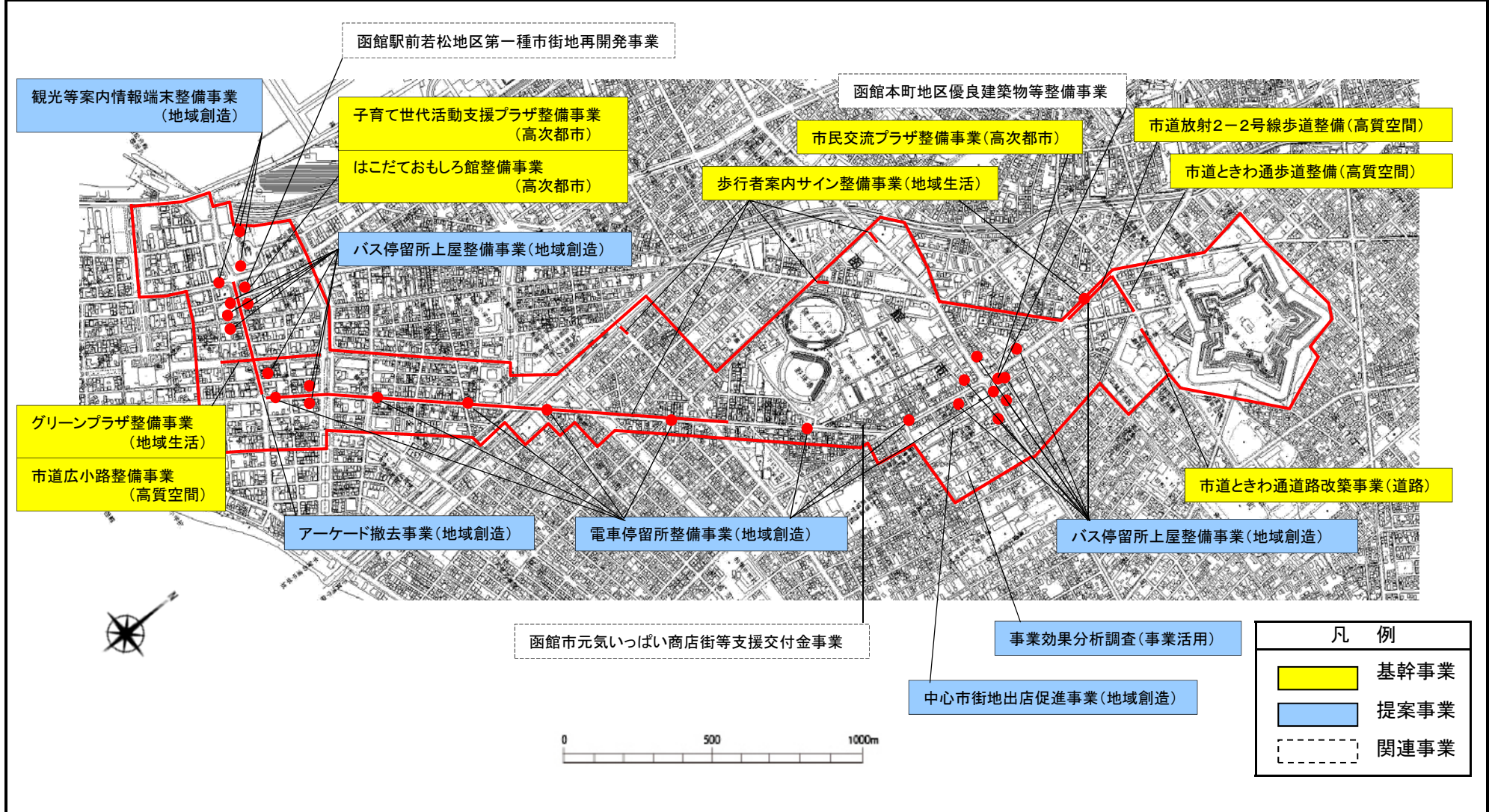
都市再生整備計画の区域

<p>中心市街地地区(北海道函館市)</p>	<p>面積 200 ha</p>	<p>区域 松風町の全部と大手町、東雲町、大森町、若松町、千歳町、新川町、上新川町、中島町、千代台町、堀川町、時任町、本町、梁川町、五稜郭町および本通1丁目の各一部</p>
------------------------	------------------	--



## 中心市街地地区(北海道函館市) 整備方針概要図

目標	市民生活と歴史・文化、観光が融合した回遊性の高いまちづくり	代表的な指標	歩行者通行量 (人)	40,416 (H24年度)	→	41,000 (H29年度)
			イベント開催数 (回/年)	45 (H23年度)	→	51 (H29年度)
			本町・五稜郭地区への来街頻度(%)	21 (H21年度)	→	26 (H29年度)
			函館駅前・大門地区への来街頻度(%)	10.8 (H20年度)	→	20 (H29年度)



# 都市再生整備計画(第5回変更)

ちゅうしんし が い ち  
中心市街地地区

ほっかいどう はこだてし  
北海道 函館市

平成28年10月



## 都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	北海道	市町村名	函館市	地区名	中心市街地地区	面積	200 ha
-------	-----	------	-----	-----	---------	----	--------

計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 29 年度	交付期間	平成 25 年度 ~ 平成 29 年度
------	---------------------	------	---------------------

<b>目標</b> 大目標 市民生活と歴史・文化、観光が融合した回遊性の高いまちづくり 目標1 賑わいある集客拠点の創出 目標2 新たな交流を生む都市空間の創出
---

<b>目標設定の根拠</b> まちづくりの経緯及び現況 <ul style="list-style-type: none"> <li>・函館駅前・大門地区から本町・五稜郭・梁川地区は、市役所をはじめ国等の行政関連施設が集積するとともに、JR函館駅を中心とする広域交通機能を有し、文化・芸術、スポーツに係わる施設、総合病院が複数立地するなど、市民活動や生活に係わる重要な施設が集積していることから、本市の中心市街地として重要な役割を担っている地域である。</li> <li>・平成11年5月には、函館駅前・大門地区の約48ヘクタールの区域を対象に、旧法に基づく中心市街地活性化基本計画を策定し、これまで活性化に向けた各種施策を展開してきたところであるが、長引く景気の低迷、都市機能の拡散、大規模集客施設の郊外立地、さらには少子高齢化などに伴う人口の減少等により、函館駅前・大門地区のみならず本町・五稜郭・梁川地区などを含めた新たに設定する中心市街地全体が衰退してきた。なかでも本町・五稜郭・梁川地区は、平成15年の西武デパートや平成21年のグルメシティ五稜郭店など大型商業施設の相次ぐ閉店により賑わいが低下し、中心市街地としての魅力が失われつつある。</li> <li>・函館市では、平成23年12月に「函館市都市計画マスタープラン」を策定し、今後の人口減少時代に向けた新たなまちづくりの方向性として、市街地の拡大抑制や既存ストックの活用、都市機能の集約化、公共交通の維持・充実などに取り組むコンパクトなまちづくりを進めることとしており、中でも中心市街地は地域の経済および社会の発展に果たす役割が非常に重要であると位置づけてきたところである。</li> <li>・現在、梁川地区で民間マンションの建設が進んでいるほか、今後、函館駅前や本町交差点付近でも新たなマンション建設が予定されており、街なか居住の促進が進められている。</li> <li>・平成27年度には北海道新幹線新函館開業が控えていることから、市民のみならず函館を訪れるすべての人に魅力あるまちづくりを早急に進めて行く必要がある。</li> </ul>
<b>課題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地内の大型商業施設の閉店や、空き店舗の増加、魅力ある店舗の不足等により、市民の来街機会が減少している。</li> <li>・小売業年間販売額が減少にある中で、既存の施設だけでは集客に限界があり、中心市街地の活性化は難しいため、新たな集客力のある施設整備が必要である。</li> <li>・中心市街地には、子どもやお年寄りが利用できる公共施設が不足しており、街なか居住の推進や来街者増加を図るためには、子どもからお年寄りまでが楽しめる施設整備が必要である。</li> <li>・中心市街地を訪れる人が、安全・安心に歩行できる環境づくりとともに、回遊しやすい環境づくりが必要である。</li> <li>・北海道新幹線新函館駅から訪れる観光客を中心市街地へ呼び込み、街なかの賑わいを高める必要がある。</li> </ul>
<b>将来ビジョン(中長期)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「新函館市総合計画」市街地の整備の基本方向として、中心市街地の賑わいの創出をはじめ、低未利用地等の活用や市街地再開発事業を推進するとともに、地区生活拠点の機能強化を図り、歩いて暮らせるまちづくりを進めることとしている。</li> <li>・「函館市都市計画マスタープラン」まちづくりの目標 ①歩いて暮らせるコンパクトなまちづくり, ②快適・安全なまちづくり, ③市街地と農漁村が共生するまちづくり, ④美しくうるおいあふれるまちづくり, ⑤経済活動を支えるまちづくり</li> </ul>

目標を定量化する指標							
指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	目標値		
				基準年度	目標年度		
歩行者通行量	人	中心市街地内16地点における歩行者通行量の平日と休日の2日間の平均値	中心市街地における賑わいや回遊性の把握	40,416	H24	41,000 H29	
イベント開催数	回/年	中心市街地におけるイベント開催数	中心市街地での交流や賑わいを把握	45	H23	51 H29	
本町・五稜郭地区への来街頻度	%	市民アンケート調査による本町・五稜郭地区への来街頻度のうち「ほぼ毎日」から「週1~4回」と回答した人の割合	中心市街地への市民の来街状況の把握	21	H21	26 H29	
函館駅前・大門地区への来街頻度	%	市民アンケート調査による函館駅前・大門地区への来街頻度のうち「毎日」から「週1回程度」と回答した人の割合	中心市街地への市民の来街状況の把握	10.8	H20	20 H29	

## 都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>○整備方針1 賑わいある集客拠点の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもから高齢者までが楽しめる環境づくり</li> <li>・空き店舗の利活用に対する支援の充実</li> <li>・イベント等の積極的開催の支援</li> <li>・商業機能と公共公益機能が連携した施設整備の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代活動支援プラザ整備事業(基幹事業・高次都市施設)</li> <li>・はこだておもしろ館整備事業(基幹事業・高次都市施設)</li> <li>・はこだておもしろ館整備事業(提案事業・地域創造支援事業)</li> <li>・市民交流プラザ整備事業(基幹事業・高次都市施設)</li> <li>・中心市街地出店促進事業(提案事業・地域創造支援事業)</li> <li>・事業効果分析調査(提案事業・事業活用調査)</li> <li>・函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業(関連事業)</li> <li>・函館本町地区優良建築物等整備事業(関連事業)</li> <li>・函館市元気いっぱい商店街等支援交付金事業(関連事業)</li> <li>・都市構造に関する基礎調査(提案事業・事業活用調査)</li> </ul>
<p>○整備方針2 新たな交流を生む都市空間の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光客に対する案内情報機能の充実</li> <li>・利用しやすい公共交通の充実</li> <li>・安全・安心な歩行空間の確保</li> <li>・デザイン性の高い街並み景観の創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歩行者案内サイン整備事業(基幹事業・地域生活基盤施設)</li> <li>・観光等案内情報端末整備事業(提案事業・地域創造支援事業)</li> <li>・電車停留所整備事業(提案事業・地域創造支援事業)</li> <li>・市道ときわ通道路改築事業(基幹事業・道路)</li> <li>・市道ときわ通歩道整備事業(基幹事業・高質空間形成施設)</li> <li>・アーケード撤去事業(提案事業・地域創造支援事業)</li> <li>・(再掲)事業効果分析調査(提案事業・事業活用調査)</li> <li>・(再掲)都市構造に関する基礎調査(提案事業・事業活用調査)</li> </ul>
<p>その他</p> <p>○事業終了後の継続的なまちづくり活動について  中心市街地内では、(株)はこだてティーエムオーや(株)まちづくり五稜郭のほか、商店街振興組合等が独自の活動を実施又は計画しており、事業終了後もこうした活動と連携しながら、市民や観光客などのニーズに応じた取り組みを実施し、賑わいの創出に努める。</p> <p>○交付期間中の計画の管理について  事業期間中の一定段階で、事業の進捗状況の精査や評価分析を行った上で、ホームページなどで情報を公開する。</p>	



都市再生整備計画の区域

<p>中心市街地地区(北海道函館市)</p>	<p>面積 200 ha</p>	<p>区域 松風町の全部と大手町, 東雲町, 大森町, 若松町, 千歳町, 新川町, 上新川町, 中島町, 千代台町, 堀川町, 時任町, 本町, 梁川町, 五稜郭町および本通1丁目の各一部</p>
------------------------	----------------------	---



## 中心市街地地区(北海道函館市) 整備方針概要図

目標	市民生活と歴史・文化、観光が融合した回遊性の高いまちづくり	代表的な指標	歩行者通行量 (人)	40,416 (H24年度) → 41,000 (H29年度)
			イベント開催数 (回/年)	45 (H23年度) → 51 (H29年度)
			本町・五稜郭地区への来街頻度 (%)	21 (H21年度) → 26 (H29年度)
			函館駅前・大門地区への来街頻度 (%)	10.8 (H20年度) → 20 (H29年度)

